

2009年（平成21年）度
在外経理システム
業務・システム最適化実施評価報告書

2010年（平成22年）8月16日
外務省情報化推進委員会決定

1. 在外経理システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 在外公館課 外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2009年4月1日～2010年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階
業務・システム最適化の概要	<p>在外公館の会計担当者が行う在外経理業務並びにこれらに関連する本省の業務、及び各在外公館の歳入・歳出に係る会計経理業務を支援する在外経理システムを対象として最適化を実施する。これにより、より確実な業務遂行が可能となるとともに、月間勤務時間が250時間以上（サプリング調査による推定値）となっている在外公館の会計担当者の業務量削減が見込まれる。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））</p>

2. 各段階における評価

（1）設計・開発段階における評価

① 在外経理システムの業務・システム最適化計画の実施（整備・調達等）

（最適化の実施内容）

「在外経理システムの業務・システム見直し方針」（平成17年6月29日外務省情報化推進委員会決定）を踏まえ、平成18年3月に策定した「在外経理システムの業務・システム最適化計画」を平成21年3月に改定した。これに基づき、最適化のための次期在外経理システム開発作業の調達を行うとともに、工程管理支援業務の調達を行った。

（最適化の実施状況）

「最適化計画（改定版）」に基づいて次期在外経理システムを設計・開発し、各在外公館に設置しているサーバを平成23年度末までに本省に集約するとともに、ITを活用した業務改革を一層推進し、在外公館の会計担当者の業務負担軽減を図るために、継続的に最適化計画を推進していくこととする。平成21年度は、「最適化計画（改定版）」の根幹となる次期在外経理システム開発作業の調達を

行うとともに、工程管理支援業務の調達を実施した。

○業者との契約状況等

件名：「在外経理システムの業務・システムの最適化計画（改定版）」
工程管理支援等のためのコンサルタント業務委嘱 一式

契約期間：2009年9月1日～2010年3月25日

契約先：情報システム監査株式会社

契約金額：15,608,250円

契約方式：随意契約（企画競争）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

②在外経理システムの業務・システム最適化計画の実施（設計・開発）

（最適化の実施内容）

平成21年3月に策定した「在外経理システムの業務・システム最適化計画（改定版）」に基づく次期在外経理システムの設計・開発を開始した。

主な業務・機能改善内容は以下のとおり（以下（）内は、「最適化計画（改定版）」の項目）。

- ・サーバ本省集約化による運用経費節減，業務の省力化（第2 1. (1) (イ) (b)）
- ・コード体系の統一と予算執行管理の適正化（第2 1. (1) (イ) (c)）
- ・証拠書（写）の電子化（第2 1. (1) (ロ) (b)）
- ・入力データの定型化（第2 1. (1) (ロ) (c)）
- ・関連するシステムとのデータ連携（第2 1. (4) (ロ)）
- ・手数料歳入業務の効率化（第2 1. (4) (ハ)）
- ・在外経理事務の集約化（第2 2. (2)）
- ・透明性の確保（第2 2. (3) (ニ)）

（最適化の実施状況）

「最適化計画（改定版）」に基づく次期在外経理システムの開発事業者を一般競争入札（総合評価落札方式）で決定し，設計・開発を開始した。平成21年度においては，次期在外経理システムの設計・開発のための要件定義及び基本設計を行い，平成23年度中に開発が完了する予定である。

○業者との契約状況等

件名：「在外経理システムの業務・システム最適化計画（改定版）」に伴う「在外経理システム」の開発作業 一式

契約期間：2009年12月4日～2012年3月26日

契約先：エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

契約金額：238,087,500円

契約方式：一般競争入札（総合評価落札方式）

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

③物品管理・現地職員管理システムの機能拡充

（最適化の実施内容）

「物品・現地職員管理システム」の利便性及びセキュリティ向上のための機能を拡充した。（「最適化計画（改定版）」第2 2(2)及び(3)）

（最適化の実施状況）

「物品管理システム」及び「現地職員管理システム」において、登録データ検索の向上、誤入力回避等のユーザの利便性及びセキュリティ向上のため、検索・集計、エラーチェック等の機能を拡充した。

○業者との契約状況等

件名：「物品・現地職員管理システム」に係る改修作業業務 一式

契約期間：2010年2月18日～2010年3月19日

契約先：新日鉄ソリューションズ 株式会社

契約金額：16,800,000円

契約方式：随意契約

（今次作業はデータベース項目を追加するなどシステムの根幹に関わる部分を含んでいることから、本システムの内容を熟知した開発業者による作業が必要であったため随意契約としたもの。）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

導入初年度においてデータ移行作業に時間を要しているが、移行作業が完了することにより、システムで統一的に物品を管理することが可能となり物品管理業務が改善される見込み。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費（単位：千円）

・平成19年度に実施した全在外公館の在外経理システム用サーバ入れ替えで設置した機器を継続して利用したことにより、削減経費目標値を達成した。

目標削減額 19,377 実績削減額 34,216 削減上乘額 14,839

② 削減処理業務時間（単位：時間）

・「物品管理システム」及び「現地職員管理システム」を再構築して管理台帳電子化等の業務合理化を行ったことにより、以下のとおり削減目標を概ね達成した。

目標削減時間 5,032 実績削減時間 4,815 削減上乘額 -217

なお、目標値を若干下回っているのは、導入初年度によりデータ移行作業が発生していること等によるものである。

・平成20年度に年度処理実績が下回った「経費受入データ入力省力化」は、年度途中から開始したため目標値を下回ったが、21年度においては年度当初から運用しているため、前年度と比べて効果は上回っている。

4. 最適化実施の総合評価

本システムは、2008年(平成20年)度に引き続き、当初の目標以上の経費削減を実現していることは大いに評価できる。また、業務合理化を行ったことにより、目標削減時間を概ね達成したことも評価できる。引き続き、削減効果を確認しつつ、目標削減時間を達成できていない事項については、その原因を分析し必要な改善を行われたい。

今後もネットワーク最適化と連携し、作業を着実に進めることが重要である。

5. その他

今後の最適化の取組に対して影響を及ぼす事項は以下のとおり。

- ・外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化の進捗

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧